



ごみ収集の現状と課題について
第五次総合計画の策定状況について

創志会 市川 洋一



学校施設再整備計画について

創志会 志野 誠也



ごみ政策について

日本共産党 松本 正幸

問 本年6月に環境審議会で、家庭系ごみ減量化策（戸別収集、有料化含む）について最終答申が出されました。これを受け家庭系ごみ減量化基本方針（案）がまとめられ、各地域説明会が実施されました。ごみの問題は、毎日生活する上で、直接影響をしております。家庭系の燃えるごみ、燃えないごみの袋の有料化や、戸別収集を展開する上の課題を伺います。特に、ごみ袋の有料化は現状の市販袋と比較しての説明を伺います。一方、家庭系ごみの2倍の削減目標の事業系ごみ削減の具体的な方策について、現状のアプローチと計画について伺います。

答 （市長）：生活環境において廃棄物の処理、減量化の取り組みは市民に直結する問題であり、しっかりと取り組まねばならないと考えます。環境審議会からの答申を得て、有料化や戸別収集を含む基本方針（案）を策定し、パブコメや住民説明会を実施しました。

答 （経済環境部長）：一般的に市販のごみ袋は作成費に企業の利益を上乗せしており、有料指定袋は、作成費に手数料を上乗せした1円当たり2円で販売したいと考えます。

一方、事業系ごみの減量化策は専門部会で検討を行っています。業種、業態が異なり、対策も多岐にわたるため、一定の対策だけで減量化を図ることは難しいと考えます。

問 まちづくりの最上位計画に位置付けられた総合計画は、将来を見据えて10年先の海老名市のあるべき姿を描き、第四次総合計画は平成31年度まで延長されています。

そこで、第五次総合計画としての策定状況と今後の計画について伺います。

答 （市長）：現在、平成32年4月の次期総合計画策定に向け取り組んでいます。社会情勢や本市を取り巻く課題に臨機応変に対応していくため、従来の基本構想、基本計画、実施計画といった三層構造を変え、本市が目指すべき普適的な姿を示す計画にしたいと考えます。

問 学校施設再整備計画を今後どのように活用されるのですか。

答 （教育部次長）：築30年を超える建物が全体の80%以上あり、劣化が進んでいますが、構造躯体の健全性調査に基づき、優先順位を決めて整備を進めていきたいと考えています。

問 児童生徒の減少にはどのように対応するか伺います。

答 （教育部次長）：今後10年間は児童生徒の減少は少ないと見込まれます。学校の適正規模を確保するため、学区再編や学校規模の適正化については、5年後の予測が、小学校は児童数がおよそ300人を、中学校は12クラスを下回る場合、5つの再編エリアを踏まえて検討を始めることとしています。

問 長寿命化改修や大規模改修では、どのような整備を行うのですか。

答 （教育部次長）：長寿命化改修は、原状回復に加え構造躯体改修、学習環境の機能向上を含めた改修で、大規模改修は劣化箇所の機能回復のための修繕です。

問 今回は大規模改修時にも機能向上をお願いします。また、学校を地域コミュニティの核として機能させていくべきと存りますが、見解を伺います。

答 （教育部次長）：今後は、新しい運営のあり方として、時間外活用などの管理を地域団体に任せることで、学校が地域に開かれた場になるよう検討していきます。

問 計画でも早期に学校体育館へのエアコン設置などの対策をお願いしたいと思いますが、いかがですか。

答 （教育長）：予定されている体育館の改修時にはエアコンの設置についても検討していきたいと思います。

その他の質問

・市立図書館と門沢橋コミュニティセンターの指定管理について

その他の質問

・市立図書館のあり方について

その他の質問